

第40期 BUSINESS REPORT

— 事業報告書 2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日 —

富士ソフトサービスビューロ株式会社

証券コード：6188

株主の皆様へ



代表取締役社長 原 健二

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
2022年12月期の状況をご報告させていただきます。

当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極的な展開」を課題に、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

2022年12月期の業績につきましては、大型の年金関連業務の開始に加え、地方自治体からの受注が拡大したことにより、創業以来最高の売上高・利益を達成することができました。

剰余金の配当につきましては、期末配当に1円の増配をさせていただいております。

新型コロナウイルス感染症の5類移行が決定され、経済活動の正常化が期待されるものの、為替の変動や物価高の上昇等もあり先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社は、引き続き官公庁・地方自治体様の業務を支える社会インフラとしての責任ある立場として社会に求められる使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

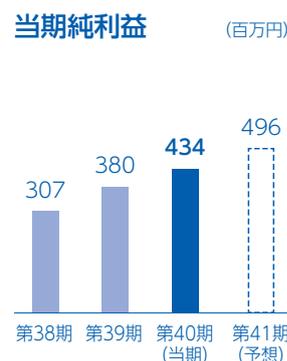
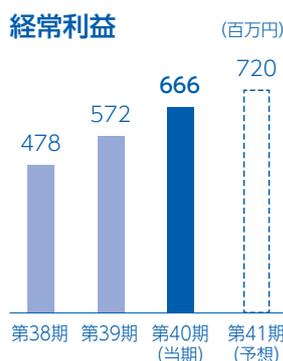
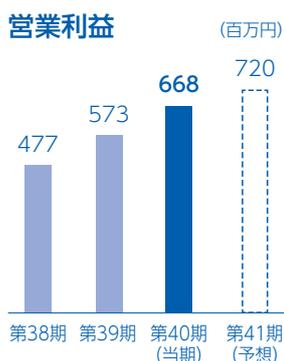
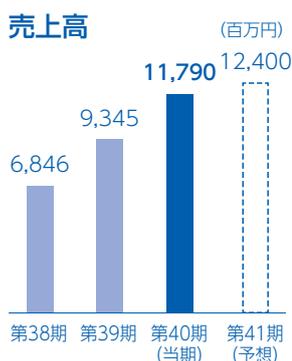
■ 決算ハイライト

売上高 **11,790**百万円 (前期比 +26.2%)

営業利益 **668**百万円 (前期比 +16.7%)

経常利益 **666**百万円 (前期比 +16.4%)

当期純利益 **434**百万円 (前期比 +14.2%)



※第38期は、決算期変更の移行期間であったため、9ヶ月決算となっております。

■ 新任役員のご紹介

2023年3月13日付で社外取締役と監査役が就任いたしましたので、ご紹介いたします。

社外取締役



会田 容弘
Yoshihiro Aita

新たな視点で成長への貢献を

私は、長年ソニーGp内で国内、海外の様々な事業を経験してまいりました。「人のやらない事をやる」というDNAの下、世の中に新しい価値を提供出来る様な事業を作りたいとの思いで、沢山の挑戦の機会を頂いて来ました。挑戦が全て成功する訳ではありませんが、挑戦した事からしか学べない事は沢山ありますし、何よりも人財を成長させる貴重な学びが、そこにはあります。成功も失敗も含めた自身の経験をベースに当社の更なる成長への貢献が出来る様、新たな視点で貢献してまいりたいと思います。

略歴

- ・1984年4月 ソニー(株)入社
- ・2001年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (現ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)) 入社
- ・2007年6月 同社 取締役 執行役員
- ・2008年6月 同社 取締役 執行役員専務
- ・2021年10月 A I T I A(株)設立 代表取締役 (現任)
- ・2022年4月 T H E C O O(株) 社外取締役 (現任)

常勤監査役



荒川 広美
Hiromi Arakawa

多様性を活かし持続的発展を目指します

私は、入社以来おもにカスタマーサービス関連業務や管理部門に従事してまいりました。現場と接する機会が多く、現場の声に耳を傾けることが従業員の「はたらきがい」に結びつくことの重要性を肌で感じてきました。監査役就任におきまして、これまでの業務で培った中立的かつ客観的な視点を確保しつつ、当社の継続的な成長を支えるひとつの立場として監査役の役割を果たし、どのような環境の中でも勝ち抜いていく強い会社の仕組みづくりに努力してまいります。

略歴

- ・1987年4月 エービーサービスビューロ(株) (現当社) 入社
- ・2012年4月 カスタマーサービス部 管理グループ部長
- ・2016年7月 第1カスタマーサービス事業部 営業グループ長 (部長)
- ・2017年4月 管理本部 HR管理部長

■ サステナビリティへの取り組み

当社は、すべての社員が性別・年齢に限らず、「働きがい」を持ち、いきいきと働ける環境が重要であると考えております。男女共同参画だけでなく、シニア世代の積極雇用、男性育児休業への取り組みなど、柔軟で多様な社員の働き方への取り組みを拡充し、持続的な成長を支える人財への投資を戦略的に行ってまいります。

女性活躍推進について

女性比率
57.4%

女性
管理職比率
26.6%

女性
係長クラス比率
48.1%

※2022年12月31日時点

～法令よりも充実した制度～

- ①配偶者出産時の特別休暇制度
- ②子どもが小学校に入学するまでの間、短時間で勤務できる育児短時間勤務制度と休暇制度
- ③土日・祝日に有給休暇を追加し連続休暇の取得を推進する「プラスワン休暇制度」

シニア層の雇用について

60歳以上雇用者数
28.3%

最高齢就業者
82歳

※2022年12月31日時点

働きやすさについて

女性
育児休業取得率
100%

男性
育児休業取得率
66.7%

有給取得率
81.1%

※2022年1月1日～12月31日

■ 新任執行役員のご紹介

2023年1月1日付で執行役員が新たに2名就任いたしましたので、ご紹介いたします。

執行役員



坂口 裕之
Hiroyuki Sakaguchi

持続的な成長と付加価値向上

私は、IT分野のシステム開発事業に長年従事してきました。当社事業の軸であるコンタクトセンターサービス・BPOサービスとこれまで培った経験を活かし「トータル・アウトソーシング・サービス」へ貢献してまいります。IT技術を活用しお客様業務をアウトソーシングすることで、お客様が本業に注力できる環境を提供しお客様の発展に貢献し、当社もお客様と共に成長することで持続的な成長へ貢献してまいります。持続的な成長を実現するために社内の人財育成・体制強化にも取り組み当社の発展に貢献してまいります。

略歴

- ・1990年4月 (株)イービーシ (現富士ソフト(株)) 入社
- ・2010年7月 富士ソフト(株) エリア事業本部 九州支社長
- ・2013年10月 同社 エリア事業本部 西日本支社長
- ・2016年4月 同社 エリア事業本部 事業企画部長
- ・2023年1月 当社入社 執行役員 第2 BPOサービス事業部長



猪巻 美穂
Miho Inomaki

魅力ある会社へ

私は、BPOセンターでの入力オペレーターとして入社以降、管理部門で情報セキュリティなどの第三者認証対応や株主総会の運営、市場変更への対応など、様々な業務を経験してまいりました。これまでの事業部門での経験を活かし、管理部門をより一層進化させるべくチャレンジを続け、社内外問わずに興味を持っていただける魅力のある会社を目指してまいります。また、社内教育の充実や管理部門の効率化など社内基盤の強化に努め、当社の着実な成長を支えることで、企業価値の向上に貢献してまいります。

略歴

- ・1998年4月 当社入社
- ・2016年7月 技術本部 情報システム部長
- ・2017年4月 管理本部 総務部長
- ・2021年4月 管理本部 総合企画部長
- ・2023年1月 執行役員 管理本部 総合管理部長

■ さいたまオフィス開設のお知らせ

この度、埼玉県および北関東エリアにおける業務委託のニーズに応えるべく、さいたまオフィスを開設いたしました。更なる事業拡大を目指し、営業活動の強化を図ってまいります。

概要

名称：富士ソフトサービスビューロ株式会社 さいたまオフィス
所在地：埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目18番地 TS-3BLDG. 4階
開設日：2023年1月1日



■ ニュースリリース一覧 (2022年7月以降抜粋)

- 2022/09/07 「日本年金機構 事務センターにおけるパンチ委託」を受託
- 2022/10/04 「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
- 2022/11/09 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ
- 2022/12/07 さいたまオフィス開設に関するお知らせ
- 2022/12/14 「東京都 労働者派遣(令和4年度下期高等学校等就学支援金申請処理等業務)(単価契約)」を受託

■ 会社データ (2022年12月31日現在)

会社概要

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED
設立	1984年10月
資本金	354,108,800円
従業員数	4,064名
所在地	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	6188

役員 (2023年3月13日付)

代表取締役社長	佐藤 諭	取締役(社外)	会田 容弘
常務取締役	見儿野雅成	常勤監査役	荒川 広美
取締役	鈴木 久美	監査役(社外)	中込 一洋
取締役(社外)	馬場 新介	監査役(社外)	神田 博則

沿革

1984年10月	オフィスアドバンス株式会社(現富士ソフトサービスビューロ株式会社)設立 資本金40百万円
1987年6月	エービーサービスビューロ株式会社に社名変更
1996年2月	資本金50百万円に増資
1996年10月	富士ソフト株式会社と株式会社エービーシの合併により富士ソフト株式会社の子会社となり、富士ソフトエービーサービスビューロ株式会社に社名変更
2001年2月	本社を東京都墨田区江東橋二丁目19番7号に移転
2004年9月	BPOサービス開始
2005年3月	「個人情報保護マネジメントシステム (JIS Q15001)」認証を取得
2006年7月	富士ソフトサービスビューロ株式会社に社名変更
2007年1月	「情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)」認証を取得
2009年12月	「品質マネジメントシステム (ISO9001)」認証を取得、資本金200百万円に増資
2012年10月	富士ソフトSSS株式会社と合併
2016年3月	東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)へ上場 資本金354百万円に増資
2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得
2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく優良企業認定マーク「くるみん」を取得
2021年11月	女性活躍推進の取り組みが特に優良で、より高い水準の要件を満たした企業が取得できる「プラチナえるぼし」の認定を取得

株式の状況

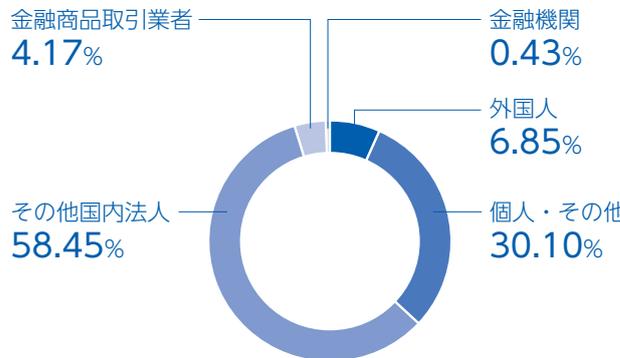
発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	13,500,000株
株主数	2,477名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
富士ソフト株式会社	7,508,400	57.3
貝塚 隆	360,000	2.7
富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	322,567	2.4
JPLLC-CL JPY	290,000	2.2
野村證券株式会社	247,400	1.8
MSIP CLIENT SECURITIES	195,500	1.4
株式会社エフアンドエム	180,000	1.3
佐藤 諭	180,000	1.3
山下 良久	152,400	1.1
株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.1

※当社は、自己株式400,607株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.fsisb.co.jp/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

